

鳥取県における少子化対策等に関するアンケート調査結果（概要）

平成26年2月3日
福祉保健部子育て王国推進局子育て応援課

【アンケート結果の概要】

- 対象：3,000人 回収数 756人（回収率25.2%）
- 回答者：男性 261人（34.5%）、女性 494人（65.4%）
- 年齢構成：20～24歳（7.0%）、25～29歳（14.0%）、30～34歳（16.5%）、35～39歳（20.9%）
40～44歳（24.3%）、45～49歳（17.1%）
- 調査期間：平成25年11月26日～12月9日
- 調査方法：郵送

結果まとめ

- 理想的な子どもの数と将来の子どもの数は、前回（平成21年度）調査と比較して、理想人数も将来人数も減少傾向にあり、その大きな理由は、前回調査同様「子育ての経済的負担」「仕事と子育ての両立が困難」となっているが、今回調査では「高齢での出産に不安」という回答も多く、晩婚化・晩産化の影響が推測される。
- 子育ての経済的負担は、8割近くが負担を感じており、具体的には「大学時期、幼児期・小中高校期の保育・教育費用」に加えて「塾や習い事」の費用も負担となっている。しかし、経済的な負担が軽減されれば、さらに子どもを持っても良いという意見が6割に達しており、少子化対策には経済的な負担軽減策が重要となっている。
- 地域の子育て支援サービスでは、前回調査と比較して利用率、利用者の満足度ともに高くなっている。特に「延長保育」「学童保育」の利用が多く、働く人にとって大きな支援となっている。また、「地域子育て支援センター」の利用も多く、未就学時期の子育て支援の場としての役割が果たされている。
- 仕事と子育ての両立では、前回調査と同様に「労働時間短縮」「育児休業制度」などの労働環境の改善とともに「休業中の給与などの経済的支援」を希望する意見が多い。
- 少子化の要因として、「経済的基盤が不安定」「仕事と子育ての両立が難しい」などの課題がある一方で、「結婚観の変化」「独身生活が自由」など結婚に対する意識の変化がうかがえる。

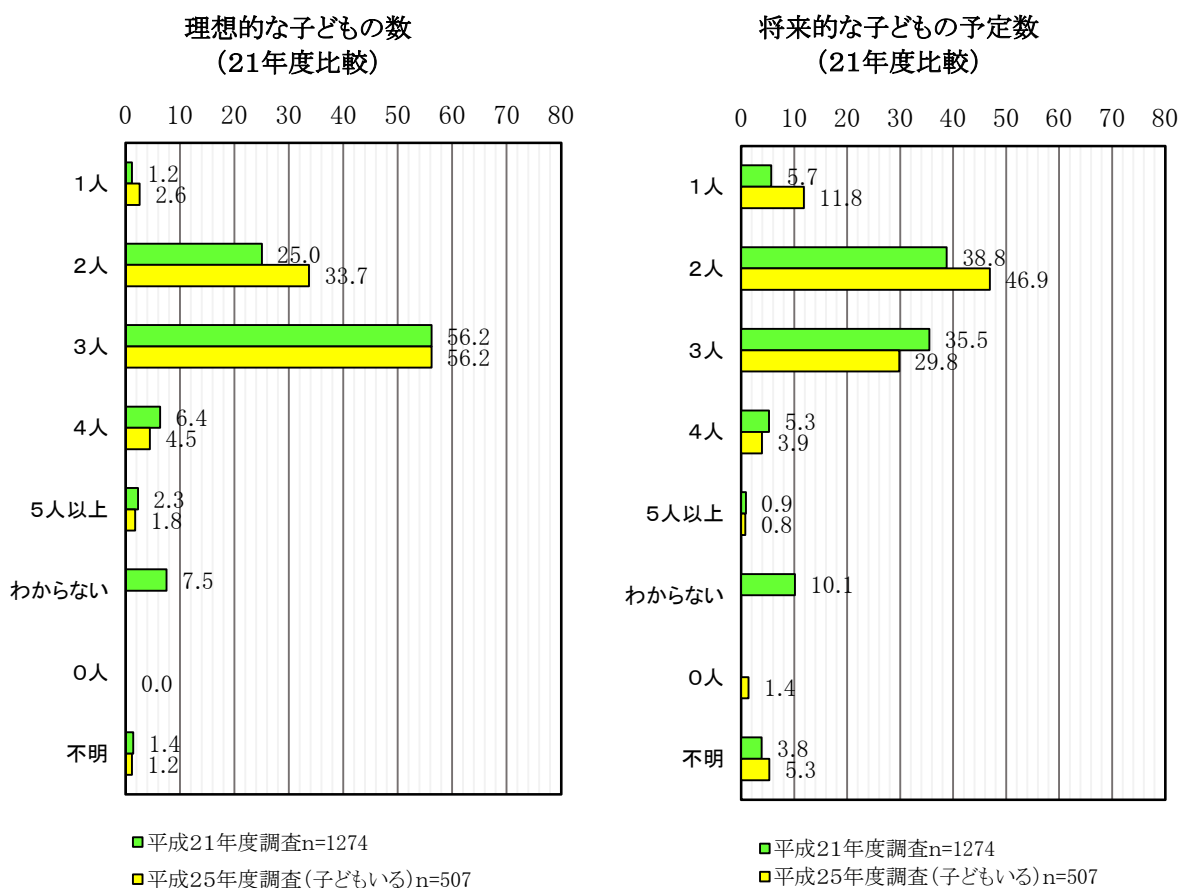
1 理想的な子どもの数

○理想的な子どもの数は「3人」が最も多く56.2%。3人以上では62.5%（21年度64.9%）と対前回比2.4ポイント減少、2人以下は36.3%（21年度26.2%）と対前回比10.1ポイント増加し、理想人数は減少傾向にある。

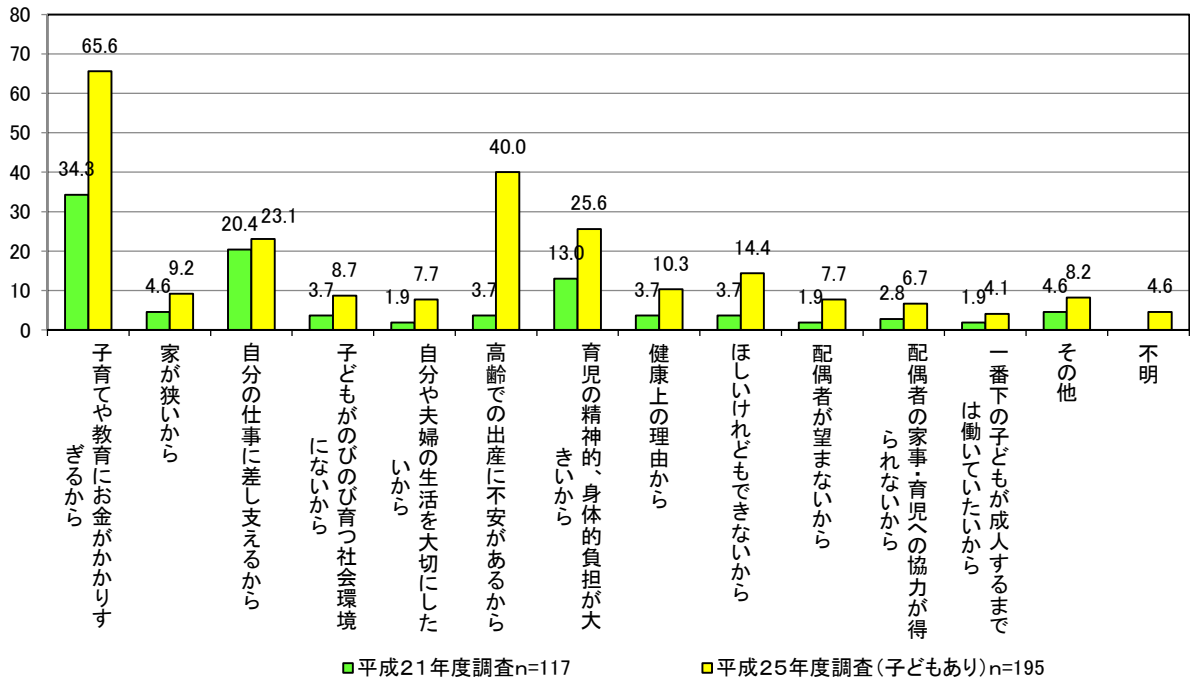
○将来的な子どもの予定数は「2人」が最も多く46.9%。3人以上では34.5%（21年度41.7%）と対前回比7.2ポイント減少し、逆に2人以下は58.7%（21年度44.5%）と対前回比14.2ポイント増加し、将来的な人数も減少傾向にある。

○将来的に持つ子どもの数が理想より減少する理由は、前回調査及び今回調査ともに子育てに費用がかかるという経済的負担と育児に関する精神的な負担が大きいことが大きな要因となっている。また、今回調査で特筆すべきは「高齢での出産に不安」が前回調査では1割に満たなかったが、今回調査では4割を占めていることである。

(1) 理想的な子どもの数【問 11】と将来持つ予定の子どもの数【問 13】 ～理想的な子どもの数は「3人」、現実では「2人」～



(2) 将来的に持つ予定の子ども数が理想的な子ども数より少ない理由【問 14】
 ～子育て費用等経済的負担と育児の精神的な負担に加え、高齢出産に不安～

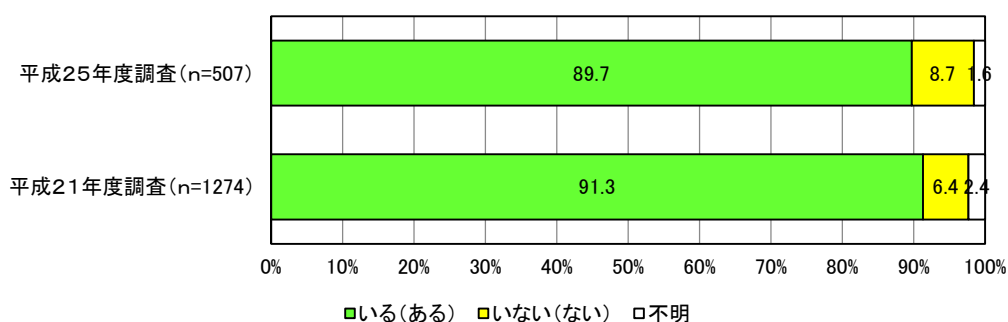


2 子育ての環境

- 子育てについて気軽に相談できる人は、9割の人が「いる」という結果になっており、前回調査と比べ特に変化は見られない。
- 気軽に相談できる相手は、前回調査同様「親・家族」「友人・知人」が圧倒的に多い。
- 鳥取県の子育て環境の良いところは、前回調査同様「自然環境に恵まれている」が最も多く、次いで、今回調査で新たに加えた項目である「子どもの医療費が安い」や、「治安が良く安心して生活ができる」等をあげている。

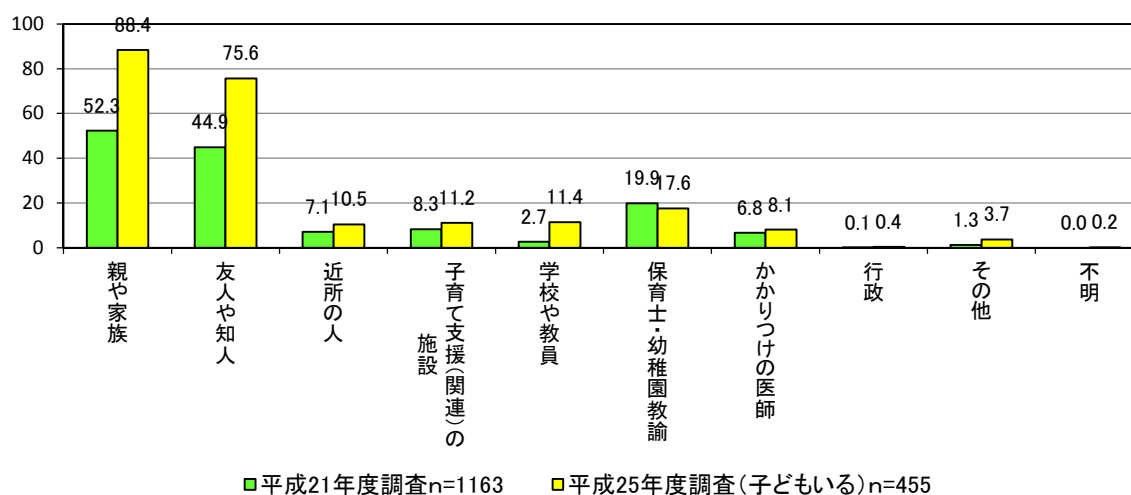
(1) 子育てについて気軽に相談できる人がいるか。【問 15】

～約8割で相談者が「いる」～



(2) 気軽に相談できる先は誰(どこ)ですか。【問 15-1】

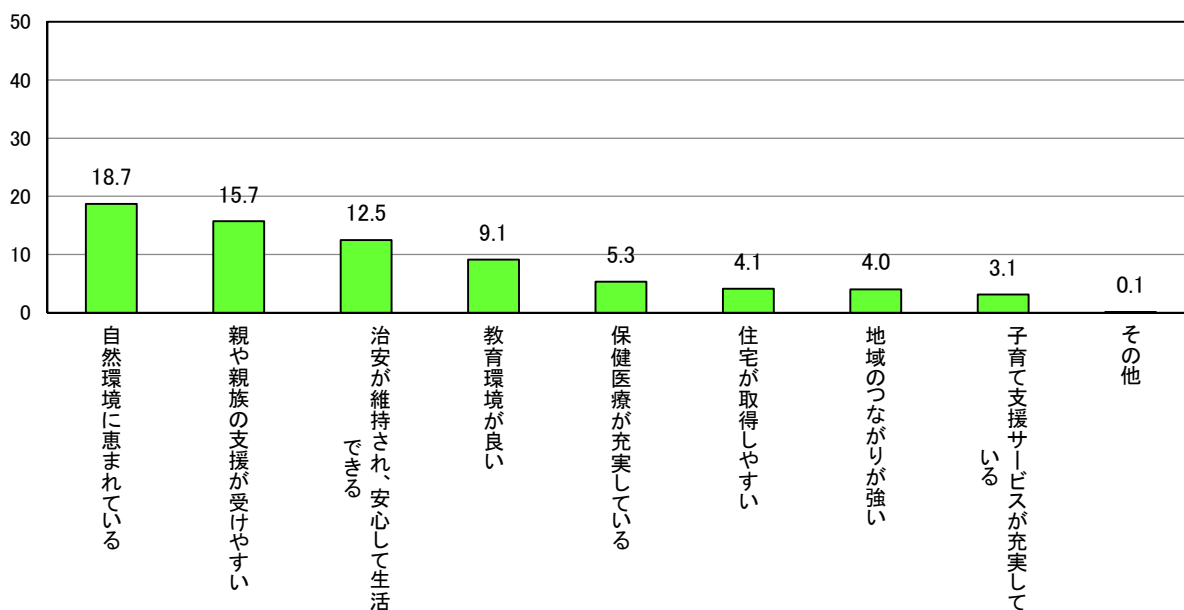
～家族や友人・知人が圧倒的に多い～



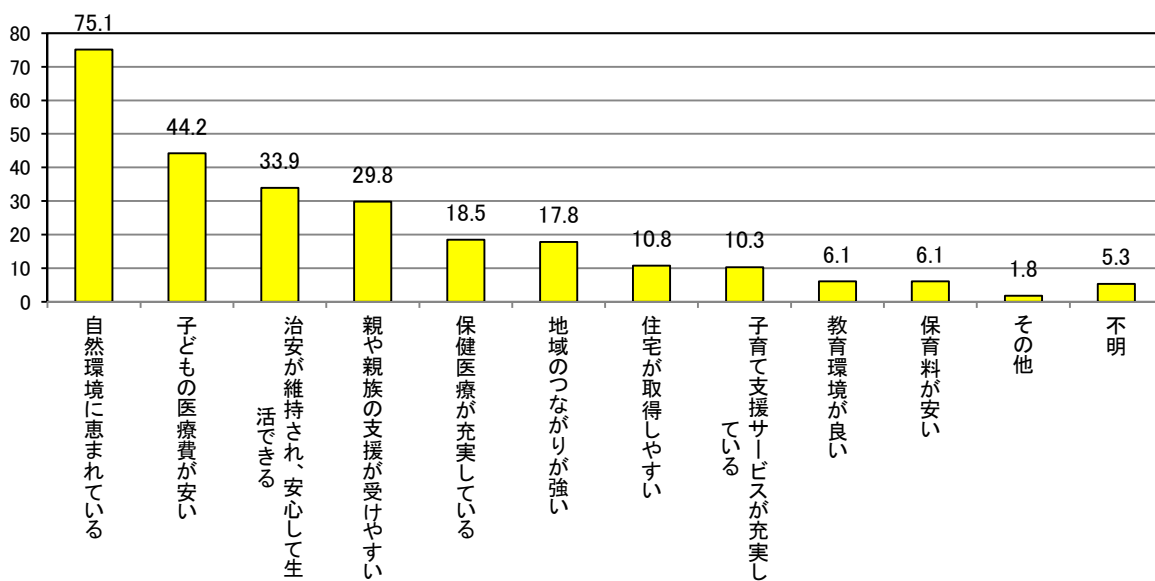
(3) 鳥取県の子育て環境の良いところ【問26】

～自然環境に恵まれ、治安もよく安心して生活出来る～

平成21年度調査 n=1274



平成25年度調査 n=507

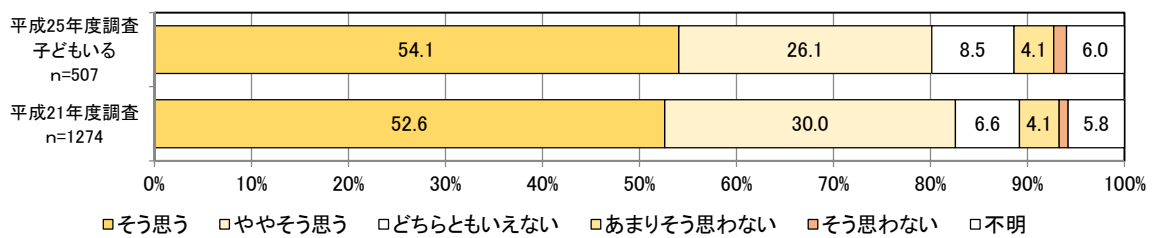


3 子育ての経済的負担感

○子育ての経済的負担は、8割が「負担が多い」と感じている。
 ○負担理由は、「大学の時期の費用負担」「乳幼児期・小中高校の費用」と「塾や習い事の費用」が大きく、平成21年度調査より一層高くなっている。
 ○経済的負担が少なければ「さらに子どもを持ってもよい」が21年度調査より1割以上増加し、6割に達している。

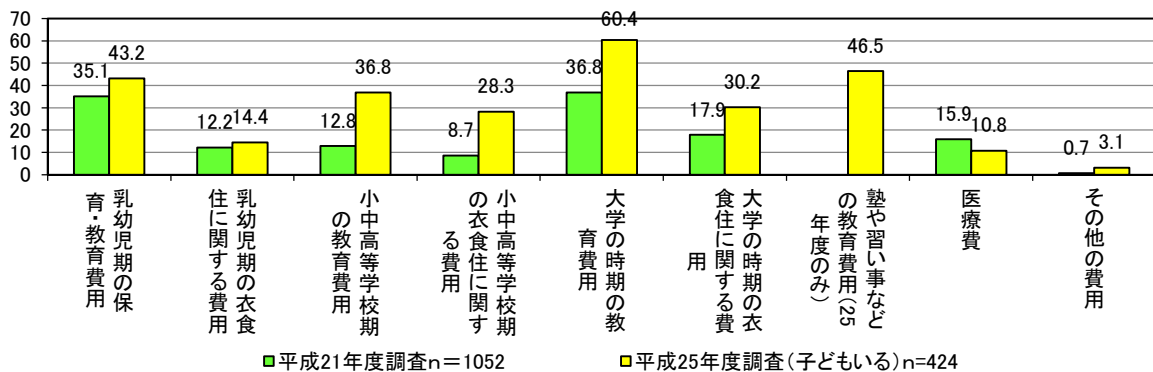
(1) 子育ての経済的負担が大きいですか。【問 16】

～「経済的負担が多い」が8割～



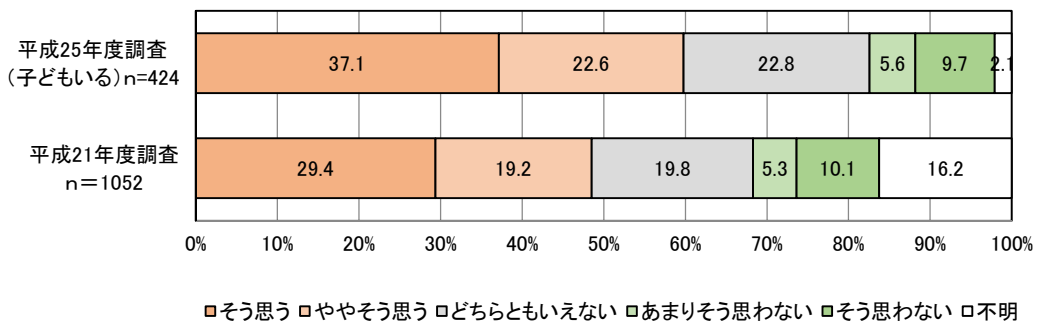
(2) 経済的負担の理由【問 16-1】

～大学・小中高等学校期・幼児期、塾・習い事等の教育費用～



(3) 経済的負担が少なければ、さらに子どもを持ってもよいか。【問16-2】

～さらに子どもを持つことを考えても良いが約6割～

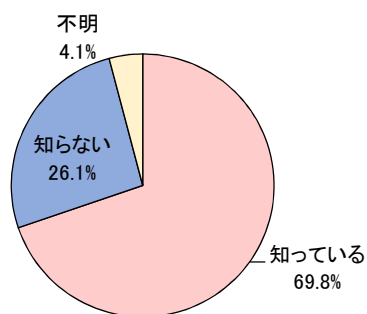


4 「子育て王国鳥取県」の認知度

- 「子育て王国鳥取県」の宣言は約7割の人に周知されている。
- 「とっとり育児の日」の制定は、知らない人が8割。
- 「子育て王国鳥取県」については、概ね認知されているが、「とっとり育児の日」の認知度はまだまだ低い状況。

(1) 「子育て王国鳥取県」を宣言していることを知っていますか。【問17】

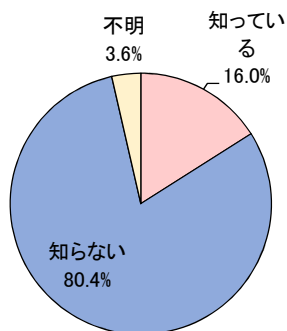
～「知っている」が7割～



平成25年度調査 n=756

(2) 「とっとり育児の日」の制定を知っていますか。【問18】

～「知らない」が8割～



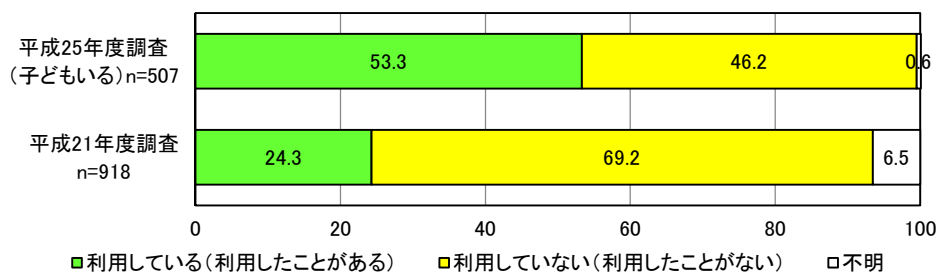
平成25年調査 n=756

5 地域の子育て支援サービス

- 地域子育て支援サービスの利用は、5割以上が「利用している」と答え、21年度（24.3%）と比較して2倍以上の利用となっている。
- 利用者における満足度は、「満足している」が約5割と21年度調査と同様の割合となっているものの、「満足していない」が14.0%と21年度調査（21.6%）より2割以上減少している。
- 利用者の主な利用内容は、「延長保育」「学童保育」「地域子育て支援センター」が約4割を占めている。
- 子育て支援サービスの環境は、「整っている」が36.8%と21年度調査（27.4%）より9.4ポイント増加し、環境が整備されつつあるといえる。
- 医療環境は、「整っている」が65.1%と21年度調査（55.5%）より9.6ポイント増加し、改善の動向がみられる。

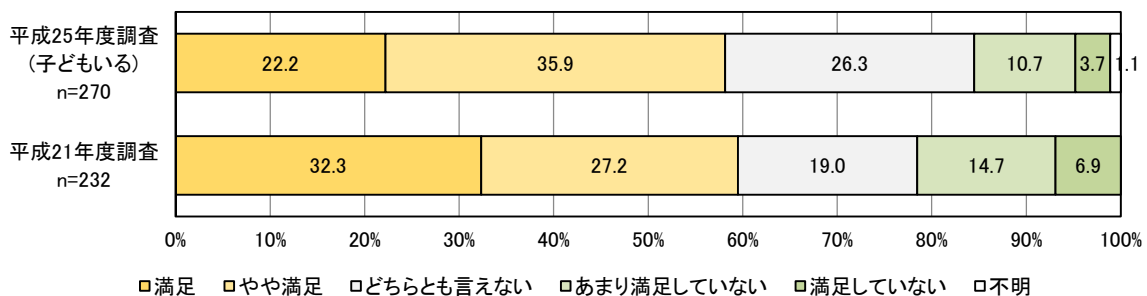
（1）地域子育て支援サービスを利用していますか。【問 19】

～利用している人が5割～



（2）地域子育て支援サービスに満足していますか。【問 20-2】

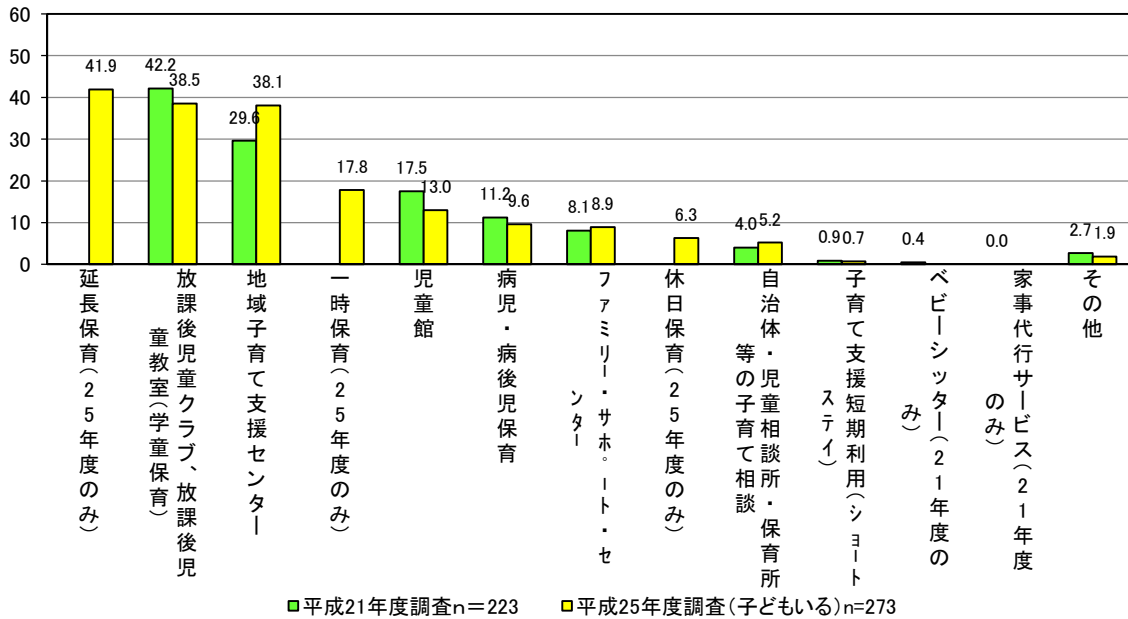
～約6割が満足～



(※) 地域子育て支援サービス利用者に対する設問

(3) 地域子育て支援サービスの利用内容【問20-1】

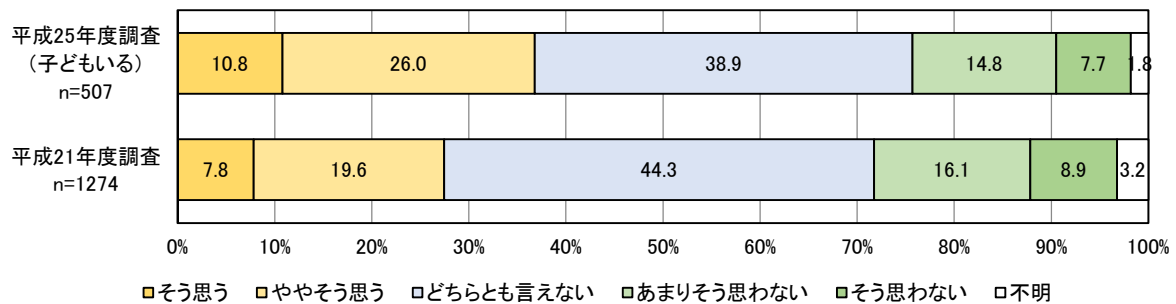
～延長保育、学童保育、地域子育て支援センターの利用が各4割～



(※) 地域子育て支援サービス利用者に対する設問

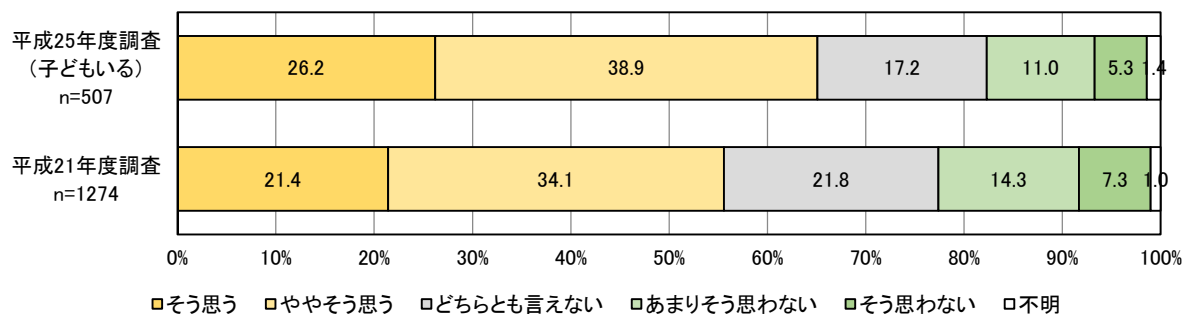
(4) 希望する子育て支援サービスの環境は整っているか【問21】

～子育て支援サービスの環境が整っているという回答が4割弱～



(5) 子どもが病気になったときに安心して医療を受けられる環境は整っているか【問22】

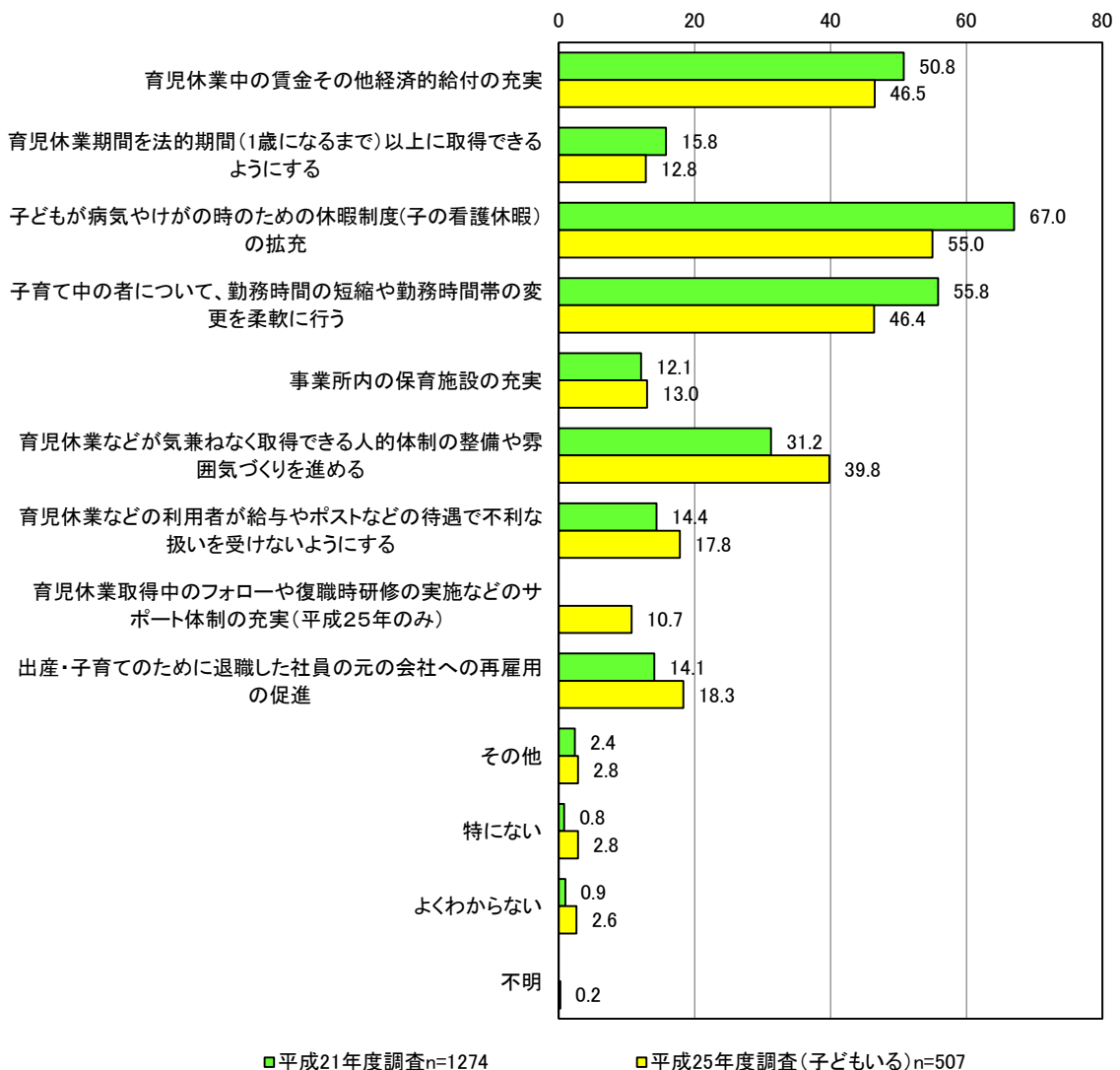
～医療環境が整っているという回答が6割強～



6 仕事と子育ての両立

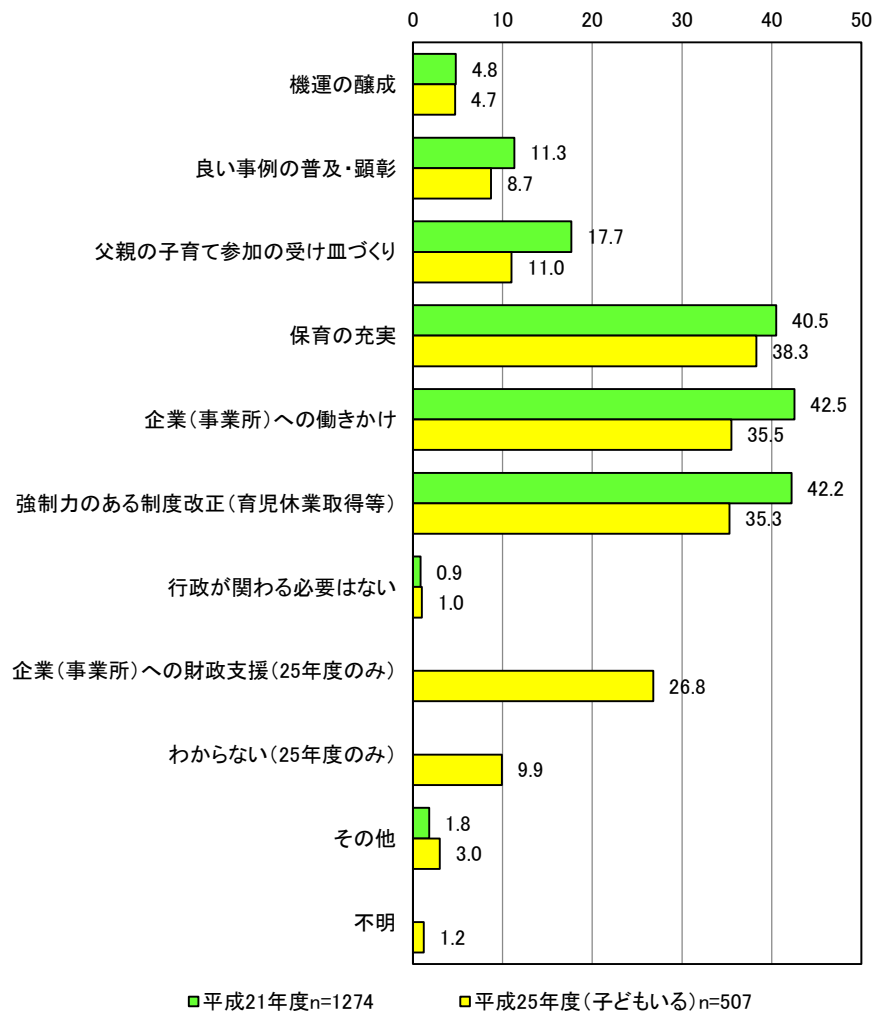
- 職場の取り組みとして、「休暇制度」「勤務時間の短縮」等の労働環境の改善と「育児休業中の賃金などの経済的給付支援を希望しているが、これは前回調査と同様の結果となっている。
- 行政に期待する支援は、「企業への働きかけ」「強制力のある育児休業取得措置」等の企業の職場改善啓発策、そして「保育の充実」等の仕事と子育ての両立ができる体制の整備が上位を占めており、概ね前回調査と同様の結果となっている。
- 結婚・出産後の退職経験について、働く意欲はあるものの仕事と子育ての両立が困難であることにより仕事を辞めている人の割合は、前回調査に比べ13.2ポイント増加しているが、辞職経験者の割合は、12.1ポイント減少しており、反対に、継続就労者の割合は、3.3ポイント増加している。

(1) 仕事と子育てを両立するために必要な職場における取り組み【問23】 ～休暇・労働時間短縮等の制度の拡充と育児休業中の賃金等の充実～



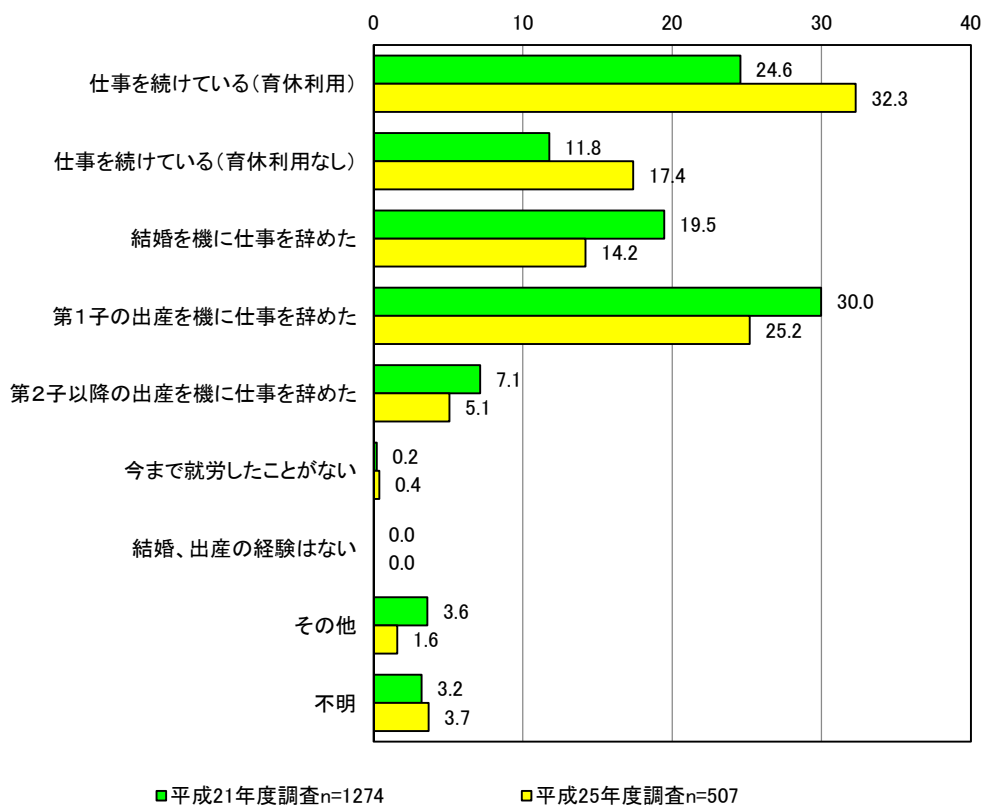
(2) 仕事と子育てを両立するために行政に期待する施策【問24】

～保育の充実、強制力ある育児休業取得制度、企業への働きかけを期待～



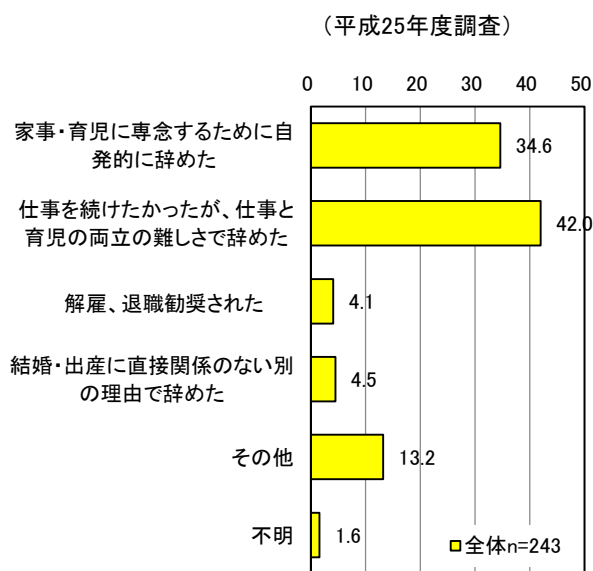
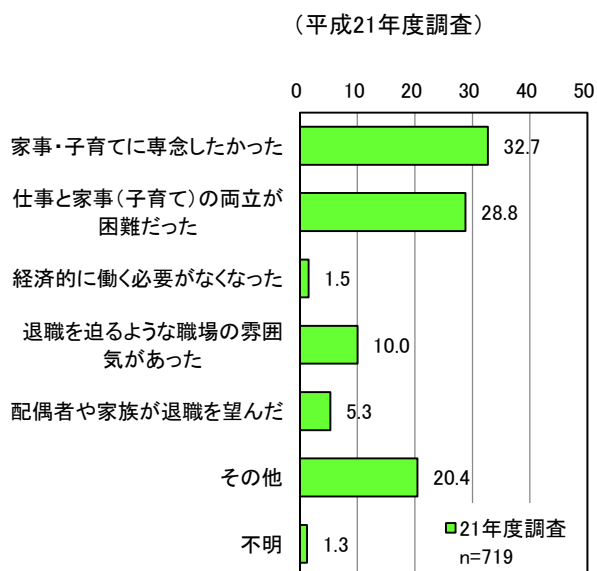
(3) 結婚や出産を機に仕事を辞めた(退職した)経験があるか。【問25】

～継続就労が約5割～



(4) 仕事を辞めた理由はどのようなことですか。【問25-1】

～家事・育児専念、仕事と育児の両立困難が各4割～

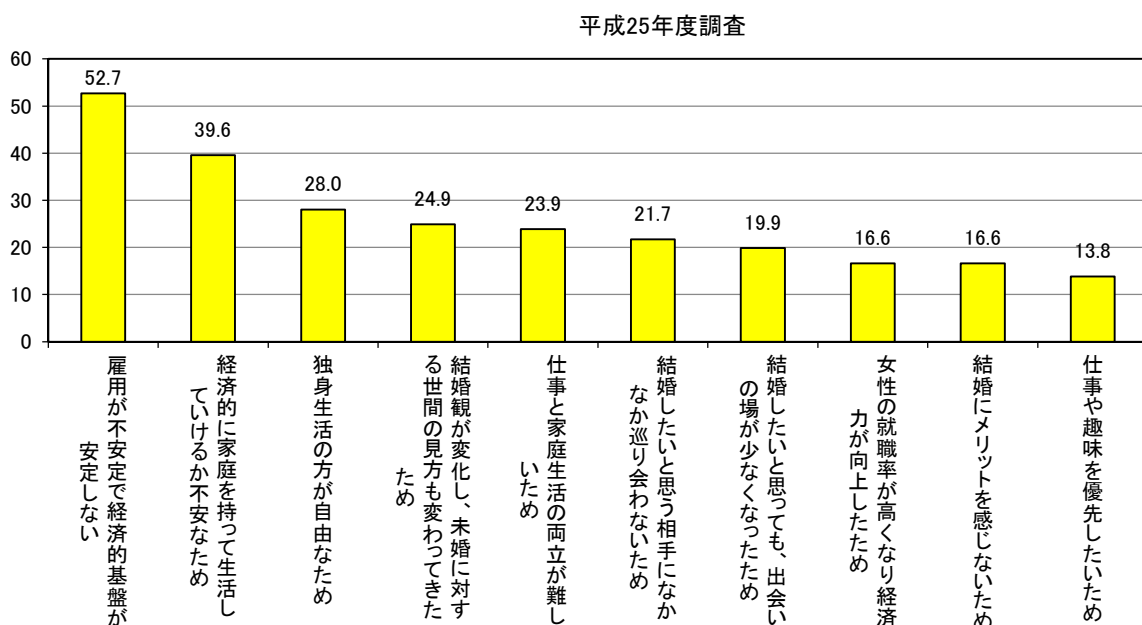
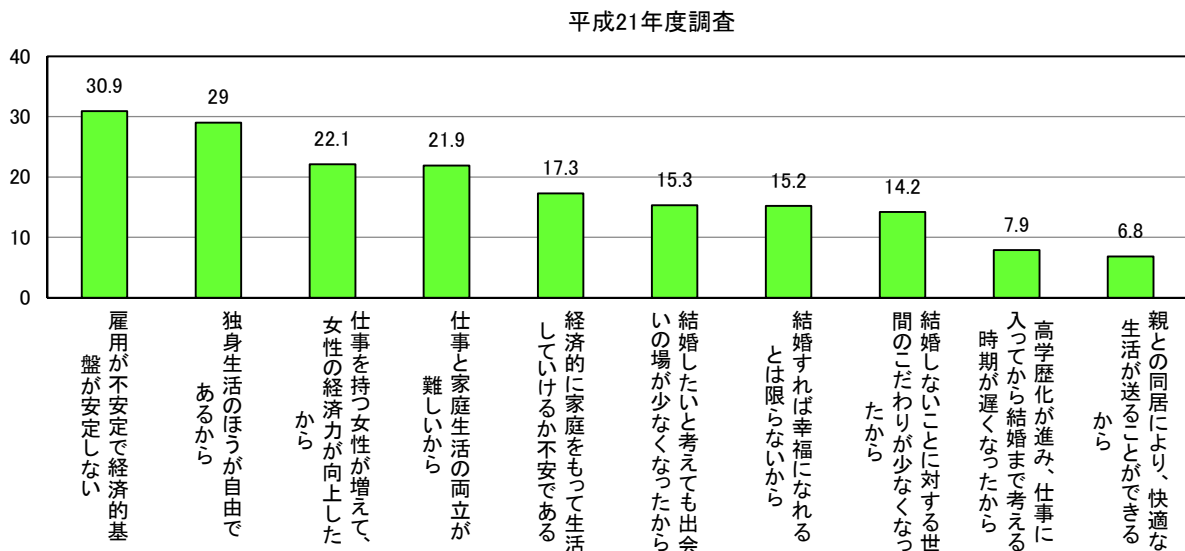


7 少子化の要因

- 未婚、晩婚化の要因は、「雇用の不安定さ」「経済的要因による家庭生活不安」等の経済的基盤要因と、「独身生活の方が自由」「未婚に対する世間の見方の変化」等の結婚以外の価値観や結婚観の変化が如実に表れている反面、結婚の希望はあるものの「結婚相手と巡り合う場所がない」等の出会いの機会が少ないことの要因もみられる。
- 夫婦一組当たりの子どもの数の減少は、前回調査同様「育児・教育のコスト」「仕事と子育ての両立の負担感」が大きな要因となっている。
- 若者の県外流出の要因は、地元「進学先がない」「希望する職に就けない」「就職先が少ない」等、進学・就職先が少ないことに加え、給与や待遇が悪いという経済面での不満がそれぞれ4割を超えており、大きな要因となっている。
- 今後充実してほしい支援策は、前回調査同様「出産しても安心して働ける職場環境」「労働時間短縮などの働き方に対する企業の環境整備」「若者の就労支援」等の企業意識の改善策、雇用環境の整備を積極的に推進してほしいという意見が多い。

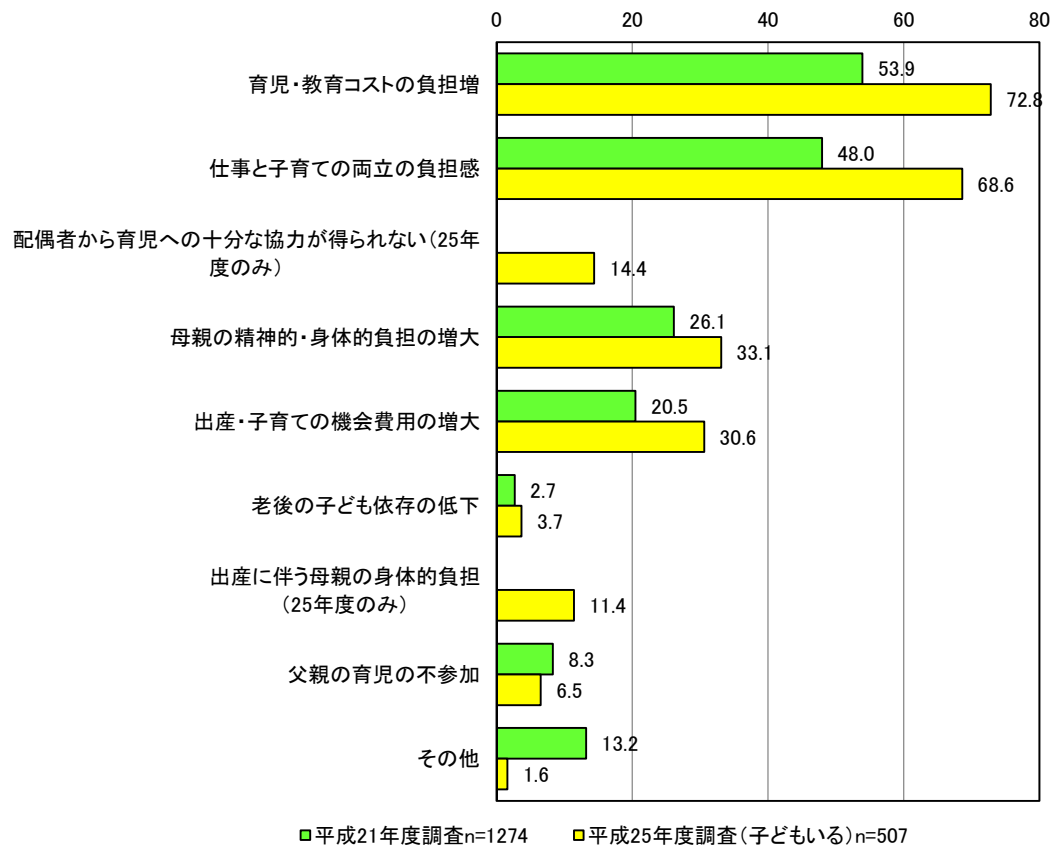
(1) 未婚、晩婚化の要因（上位10項目）【問27】

～経済生活基盤に不安、結婚観の変化、出会いの機会の不足～



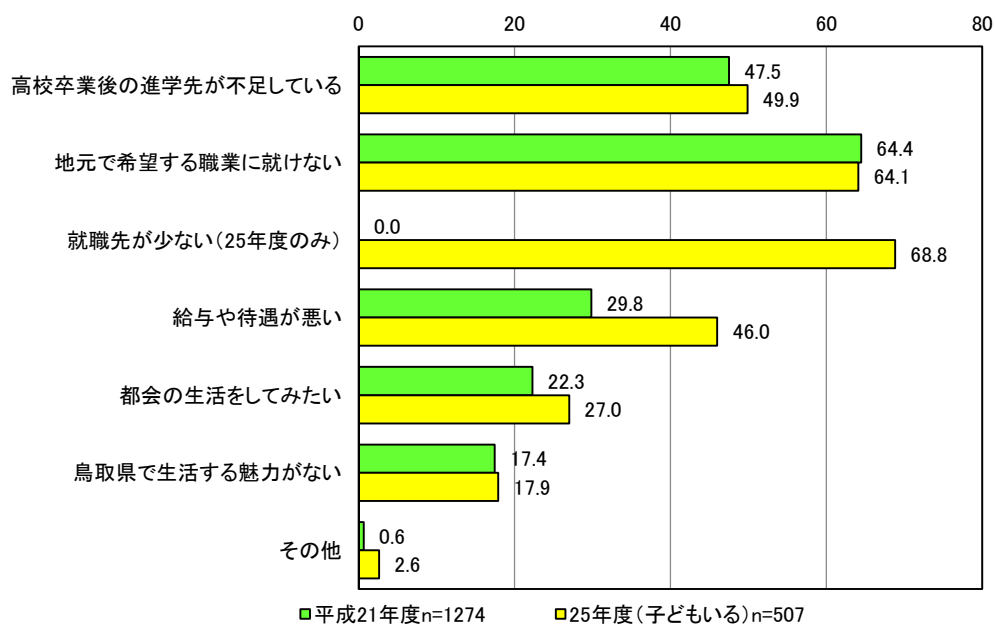
(2) 夫婦一組当たりの子どもの数の減少の要因【問 27】

～育児・教育等のコスト負担と仕事と子育ての両立が課題～



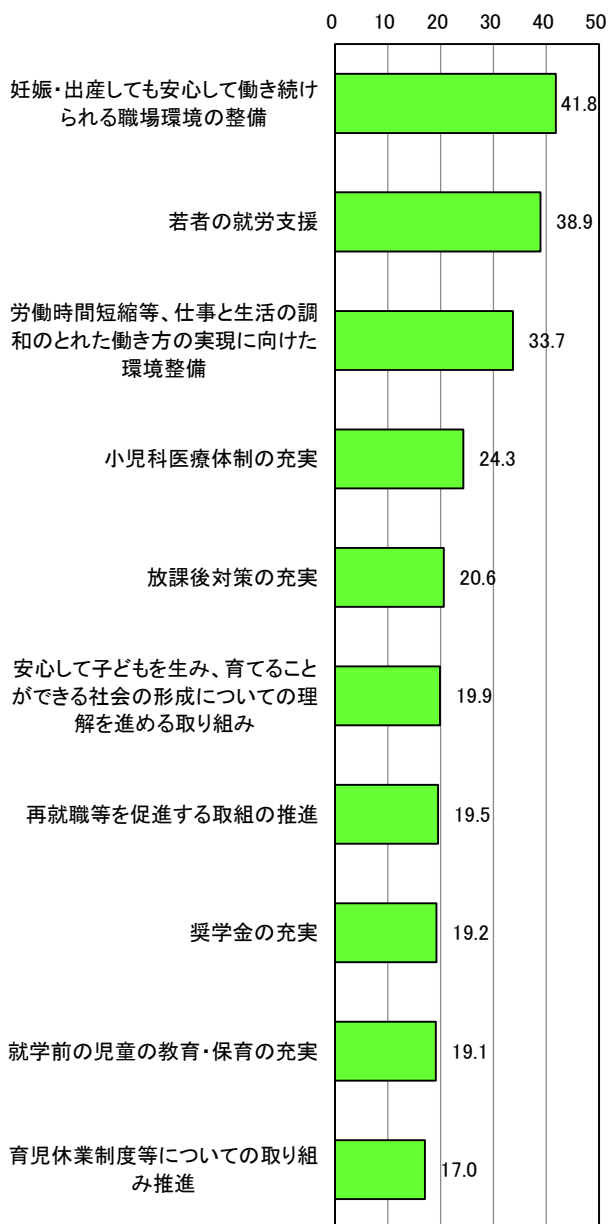
(3) 県外流出により若者が少ないことの要因【問 27】

～就職先が少なく希望する職に就けない～



(4) 少子化対策として、今後充実して欲しい子育て支援策（上位10項目）【問28】

(平成21年度調査)n=1274



(平成25年度調査)n=756

